

[2] カンボジア

1. ODAの概略

カンボジアに対する経済協力は、1959年3月の日本・カンボジア経済技術協力協定の署名に始まり、1960年代および1970年代初頭までは、技術協力に加え、無償資金協力および有償資金協力による支援も実施してきた。1975年のポル・ポト政権成立と内戦激化のため二国間援助を停止したが、1991年のパリ和平合意後の政情の好転を踏まえ、同年から災害緊急援助や草の根無償資金協力を開始した。翌1992年には一般無償資金協力を再開し、1999年には円借款も再開した。我が国はカンボジアに対するトップドナー（累積ベース）として、カンボジアの復興から開発まできめ細かい支援を実施してきており、カンボジア政府および国民から高い評価を得ている。

2. 意義

カンボジアは、内戦終結後、10年以上にわたり平和、安定、発展を享受してきた。同国は人口約1,450万人（2012年UNFPA）を有し、順調な経済成長と貧困削減を達成してきている。ただし、一人当たりGDPは933.61ドル（2012年IMF推計）であり、依然としてASEAN地域で最も貧しい国の一つである。また、過去の内戦の影響により、国家建設に必要なほとんど全ての分野において人材不足が深刻である。他方、若年層（30歳以下）が人口の半数以上を占め、豊富な労働力の源泉となる可能性があるなど、更なる成長の潜在性を有している。

我が国は、1991年パリ和平合意以降、我が国初のPKOを派遣するなどカンボジアの復興・開発に積極的に関与し、同国は平和構築支援の成功例となっている。また、我が国はASEANの統合と域内格差の是正を図っていく観点から、日メコン協力を重視しており、カンボジアおよび地域全体に対するODAを拡充する方針を表明。右方針に基づき実施しているハード・ソフトのインフラ開発や官民協力の促進、2008年に発効した日カンボジア投資協定などにより、同国では日系企業が多数進出する製造業などの重要拠点としての基盤整備が進んでいる。カンボジアにとって、我が国は1992年以降最大の援助パートナーである。同国は、我が国が重視する国際市場裏の各種課題について、基本的に我が国を支持する立場を取っている。

3. 基本方針

我が国は、カンボジア政府が掲げる「四辺形戦略」を基盤とする同国の開発目標達成を支援し、ASEANが進める統合、連結性の強化、域内の格差是正を図るとともに、人間の安全保障および環境の持続可能性を確保する観点から、援助の重点分野を「経済基盤の強化」、「社会開発の促進」および「ガバナンスの強化」の3分野とする。

4. 重点分野

（1）経済基盤の強化

ア 経済インフラの整備

カンボジア国内およびメコン地域全体の経済発展を下支えするとともに、これをさらに促進するため、地理的にメコン地域の中心に位置し、開発効果が高く経済活動の基軸となっている南部経済回廊を中心とした道路ネットワークの整備、もう一つの基軸であるシハヌークビル港周辺の整備、海外からの民間投資促進のため重要な要素である安定的な電力供給システムや情報通信基盤の整備、物流システム改善の支援に優先的に取り組む。その際には、地域統合への対応や民間投資の促進も念頭に置く。

イ 民間セクターの強化

投資および貿易を促進するため、投資受入機関（カンボジア開発評議会）の機能強化および産業人材育成の支援を行う。特に、今後拡大が予想される製造業で必要とされるエンジニアなどの技術系人材や中間管理職の育成に重点を置く。

ウ 農業・農村開発

カンボジアの主要産業であり、従事する人口割合が大きい農業セクターの振興および貧困農民の生計向上を図るため、主要作物であるコメの生産性と品質の向上を目指し、西部および南部地域を中心に、灌漑施設の改修・整備、灌漑技術の能力向上、稲作技術の向上のための支援を行う。また、貧困農民の生計向上の観点から、営農の改善および多様化への支援を行う。

（2）社会開発の促進

ア 上下水道インフラの整備

我が国の上水道分野に対する支援により高い運営・技術レベルを持つに至ったプノンペン水道公社のノウハ

ウを基にしつつ、安全な水へのアクセス向上を図るため、地方主要都市の上水道の整備を支援する。また、プノンペンにおける人口増加に伴う都市環境悪化に対応するため、下水道分野への支援も行う。

イ 保健医療の充実

我が国が継続して支援を行ってきた母子保健分野では、近年、乳幼児死亡率・妊産婦死亡率の改善が報告されているが、依然、周辺諸国の中で比較的高い状況であり、今後も母子保健分野を中心とした支援を保健システム強化の視点も含め行う。

ウ 教育の質の改善

初中等教育において、生徒の理論的・批判的思考や応用能力を高め、長期的視点から国の成長を支える人材を育成するため、我が国が高い知見を有する理数科教育を通じた小・中学校教員研修の質の改善に重点を置いた支援を行う。

エ 対地雷除去

オタワ条約で定められた 2019 年までの地雷除去期限を遵守するよう、「2010-2019 年地雷対策国家戦略」の目標達成を支援する。なお、目標達成に必要な地雷処理事業の運営経費の確保について、カンボジア政府の一層の努力を求める。

(3) ガバナンスの強化

我が国が起草を支援した民法・民事訴訟法の普及・定着・適正な運用を図るため、関連法案の整備、司法関係者の能力強化について支援を行う。また、財政に関する透明性の向上、徴税能力の強化、地域統合への対応を促進するため、公共財政管理、国税および関税分野の政策・制度改善・人材育成に資する支援を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

カンボジアでは、政府が積極的に援助協調を進めている。援助協調の枠組みは、カンボジア開発協力フォーラム（CDCF: Cambodia Development Cooperation Forum）、政府・援助国調整委員会（GDCC: Government-Donor Coordination Committee）、19 の分野別作業部会（TWG: Technical Working Group）で構成されている。

CDCFは、1 年半に 1 回開催され、過去 1 年間の開発結果の評価、今後 1 年半の各分野の開発目標、および各ドナー国からの援助予想額の発表を目的としている。2010 年 6 月 2～3 日に第 3 回 CDCF が開催されたが、2011 年 11 月に予定されていた第 4 回 CDCF は延期されている。GDCC は、年 3～4 回開催され、各分野の開発の進捗報告、その時期に関心の高まっている事項における協議、TWG レベルで解決できない複数分野にわたる課題等を議論する場となっている。

TWG は、1 か月～6 か月毎に開催され、各分野の開発目標を目指した援助調整を行っている。我が国は、パリ宣言、アクラ行動計画に則り、各 TWG に積極的に参画しており、特にインフラとジェンダーの TWG では調整役を担っている。

6. 2012 年度実施分の特徴

2012 年度実施案件は、大規模インフラ案件の新規決定はなかったが、対カンボジア国別援助方針に沿って、経済インフラ整備、民間セクター強化、農業・灌漑、給水、保健、教育、地雷除去、ガバナンスの分野の支援を積極的に実施した。無償資金協力については、洪水対策支援計画、人材育成奨学計画、シハヌーク州病院整備計画、カンボジア工科大学施設機材整備計画、ラタナキリ州小水力発電所建設・改修計画の 5 件の実施を新規決定し、また、橋梁、給水、洪水防御、地雷除去の分野のプロジェクトを引き続き実施している。円借款案件実施の新規決定はなかったが、港湾、通信、電力、灌漑、給水案件を引き続き実施中である。技術協力については、運輸、電力、投資促進、産業人材育成、灌漑、保健、教育、ガバナンス分野でのプロジェクトの継続のほか、専門家派遣、ボランティア派遣、研修事業を実施した。草の根・人間の安全保障無償資金協力については、医療、教育、農業、洪水対策、給水、運輸の分野で合計 21 件実施し、NGO 連携無償資金協力については、農業、医療、地雷除去の分野で合計 6 件実施した。

7. その他留意点・備考点

- (1) 2013 年の総選挙後に改訂される国家戦略開発計画（NSDP）に従い、必要に応じ上記基本方針および重点分野の見直しを行う。
- (2) カンボジアで活動する各援助供与国・機関、NGO などの開発パートナーとの調整および役割分担について留意する。
- (3) 「東京戦略 2012」で示された協力量針および「『グリーン・メコンに向けた 10 年』イニシアティブに関する行動計画」に基づき、環境と経済成長の両立、持続可能な開発および気候変動対策の必要性に留意する。

カンボジア

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		14.61	9.06
出生時の平均余命 (年)		71.05	54.75
G N I	総 額 (百万ドル)	12,108.09	1,114.71
	一人あたり (ドル)	800	—
経済成長率 (%)		7.1	—
経常収支 (百万ドル)		-711.77	—
失 業 率 (%)		0.2	—
対外債務残高 (百万ドル)		4,336.12	1,845.02
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	7,432.02	—
	輸 入 (百万ドル)	8,032.93	—
	貿易収支 (百万ドル)	-600.91	—
政府予算規模 (歳入) (百万リエル)		6,252,372.26	—
財政収支 (百万リエル)		-2,198,752.01	—
財政収支 (対GDP比, %)		-4.2	—
債務 (対GNI比, %)		26.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		42.7	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.6	2.7
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.3	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.5	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		792.25	41.31
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		181.04	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年7月)	
その他の重要な開発計画等		国家戦略開発計画 (2009～2013) (NSDP)	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典 (ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	32,253.21	499.59
	対日輸入 (百万円)	18,708.51	648.15
	対日収支 (百万円)	13,544.70	-148.57
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		33	—
カンボジアに在留する日本人数 (人)		1,479	—
日本に在留するカンボジア数 (人)		3,003	1,171

出典) 貿易統計 (財務省)、貿易・投資・国際収支統計 (JETRO)、[国別編] 海外進出企業総覧 (東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計 (外務省)、在留外国人統計 (法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典 (ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		18.6(2009年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		49.5(2009年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		7.9(2009年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		29.0(2010年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		73.9(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)		98.2(2011年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		94.7(2011年)	—
	女性識字率(15～24歳) (%)		85.9(2009年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		88.4(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		33.9(2012年)	85.0
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		39.7(2012年)	116.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		250(2010年)	830
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.6(2011年)	0.5
	結核患者数(10万人あたり) (人)		424(2011年)	580
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		57,423(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	67.1(2011年)	31.4
		衛生設備 (%)	33.1(2011年)	8.5
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		1.0(2011年)	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対カンボジア援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	35.13	53.11	46.10 (39.78)
2009 年度	71.76	106.61	47.42 (44.46)
2010 年度	—	107.52	43.68 (38.94)
2011 年度	114.30	65.22	44.21 (42.67)
2012 年度	—	66.55	37.09
累 計	427.21	1,623.66	673.68

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

カンボジア

表－5 我が国の対カンボジア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	4.82	70.21 (0.39)	39.73	114.77
2009 年	19.94	59.40 (0.06)	48.14	127.49
2010 年	13.54	80.83 (1.21)	53.10	147.46
2011 年	18.56	62.12 (14.67)	50.25	130.93
2012 年	43.36	83.14 (8.95)	55.95	182.44
累 計	149.33	1,288.62 (27.92)	708.90	2,146.86

出典）OECD/DAC

- 注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、提出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、カンボジア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対カンボジア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	日本 113.56	米国 87.22	ドイツ 37.62	韓国 35.28	フランス 35.00	113.56	452.73
2008 年	日本 114.77	米国 69.78	オーストラリア 39.03	フランス 35.16	韓国 34.66	114.77	459.90
2009 年	日本 127.49	米国 68.56	オーストラリア 48.50	ドイツ 37.90	英国 32.31	127.49	476.53
2010 年	日本 147.46	米国 84.70	オーストラリア 53.91	ドイツ 41.26	韓国 37.33	147.46	517.72
2011 年	日本 130.93	米国 73.78	オーストラリア 71.55	韓国 62.23	スウェーデン 28.53	130.93	491.88

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対カンボジア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	ADB Special Funds 55.23	EU Institutions 44.84	IDA 37.13	GFATM 21.07	IFAD 13.74	27.59	199.60
2008 年	ADB Special Funds 131.67	GFATM 37.87	EU Institutions 37.46	IDA 33.31	UNDP 7.60	31.70	279.61
2009 年	ADB Special Funds 73.03	GFATM 46.41	EU Institutions 43.08	IDA 39.66	UNDP 9.42	27.47	239.07
2010 年	GFATM 61.22	ADB Special Funds 52.94	IDA 32.80	EU Institutions 27.31	UNDP 9.48	30.06	213.81
2011 年	ADB Special Funds 100.48	GFATM 58.62	EU Institutions 52.55	IDA 34.54	GAVI 6.71	38.74	291.64

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	35.13 億円 (35.13) ニロート上水道整備計画	53.11 億円 カンボジア国営放送テレビ番組ソフト整備計画 (0.39) コンボンチャム州病院改善計画 (2.16) ローレンチェリー頭首工改修計画 (0.25) 感染症対策強化計画 (2.30) 国道一号線改修計画(国債 3/3) (16.46) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.53) 第五次地雷除去活動機材整備計画 (5.48) 第二次ブノンベン市洪水防御及び排水改善計画 (13.25) 貧困農民支援 (1 件) (3.30) 日本NGO連携無償 (7 件) (2.44) 草の根・人間の安全保障無償 (21 件) (3.56)	46.10 億円 (39.78 億円) 研修員受入 1,102 人 (805 人) 専門家派遣 279 人 (208 人) 調査団派遣 218 人 (196 人) 機材供与 137.83 百万円 (137.83 百万円) 留学生受入 297 人 (協力隊派遣) (22 人) (その他ボランティア) (15 人)
2009 年度	71.76 億円 (71.76) シハヌークビル港多目的ターミナル整備計画	106.61 億円 第二次ブノンベン市洪水防御及び排水改善計画(国債 3/3) (8.95) コンボンチャム州病院改善計画(国債 2/3) (4.71) ローレンチェリー頭首工改修計画(国債1/3) (0.45) 第三次ブノンベン市小学校建設計画 (5.24) コンボンチャム州メモット群村落飲料水供給計画 (3.69) 国道一号線改修計画(国債 1/2) (3/4) (8.52) ネアックルン橋梁建設計画 (2.39) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (10.00) 森林保全計画 (9.00) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (7.20) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.25) 海洋養殖開発センター建設計画 (9.31) 地雷除去活動強化計画 (10.98) ノンプロジェクト無償 (2 件) (18.00) 日本 NGO 連携無償 (8 件) (2.63) 草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (2.30)	47.42 億円 (44.46 億円) 研修員受入 942 人 (790 人) 専門家派遣 440 人 (383 人) 調査団派遣 173 人 (173 人) 機材供与 126.51 百万円 (126.51 百万円) 留学生受入 302 人 (協力隊派遣) (19 人) (その他ボランティア) (18 人)
2010 年度	な し	107.52 億円 コンボンチャム州病院改善計画(国債 3/3) (3.52) ネアックルン橋梁建設計画(国債 1/5) (7.28) 国道一号線改修計画(国債 2/2) (3/4) (11.53) 第六次地雷除去活動機材整備計画 (12.98) 第三次ブノンベン市洪水防御・排水改善計画 (37.00) 地方州都における配水管改修及び拡張計画 (27.60) 草の根文化無償 (1 件) (0.06) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.07) 日本NGO連携無償 (6 件) (1.98) 草の根・人間の安全保障無償 (17 件) (1.43) メコン森林保護地域の越境生物多様性保全計画 (ITTO連携) (1.06)	43.68 億円 (38.94 億円) 研修員受入 698 人 (439 人) 専門家派遣 468 人 (386 人) 調査団派遣 176 人 (168 人) 機材供与 147.29 百万円 (147.29 百万円) 留学生受入 640 人 (協力隊派遣) (32 人) (その他ボランティア) (14 人)

カンボジア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011 年度	114.30億円 トンレサップ西部流域灌漑施設改修計画 (42.69) シェムリアップ上水道拡張計画 (71.61)	65.22億円 人材育成奨学計画 (3件) (2.88) ネアックルン橋梁建設計画 (29.02) 貧困農民支援 (2.90) カンボジア工科大学地圏資源・地質工学部教育機材整備計画 (0.56) 食糧援助(WFP連携) (2.10) 国立、市及び州病院医療機材整備計画 (3.74) 洪水対策支援計画 (15.10) ノン・プロジェクト無償 (1件) (6.00) 日本NGO連携無償 (5件) (1.65) 草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.27)	44.21 億円 (42.67 億円) 研修員受入 528 人 (417 人) 専門家派遣 500 人 (440 人) 調査団派遣 241 人 (241 人) 機材供与 211.00 百万円 (211.00 百万円) 留学生受入 1 人 (協力隊派遣) (9 人) (その他ボランティア) (5 人)
2012 年度	な し	66.55億円 ネアックルン橋梁建設計画 (国債3/5) (29.02) カンボジア工科大学施設機材整備計画 (5.96) シハヌーク州病院整備計画 (13.21) 日本NGO連携無償 (6件) (1.94) ラタナキリ州小水力発電所建設・改修計画 (12.06) 人材育成奨学計画 (3件) (2.76) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (1.50)	37.09 億円 研修員受入 420 人 専門家派遣 301 人 調査団派遣 352 人 機材供与 60.26 百万円 協力隊派遣 12 人 その他ボランティア 18 人
2012年 度まで の累計	427.21 億円	1,623.66 億円	673.68 億円 研修員受入 11,478 人 専門家派遣 3,532 人 調査団派遣 4,259 人 機材供与 4,754.63 百万円 協力隊派遣 364 人 その他ボランティア 175 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
8. 2009年度無償資金協力「ローレンチェリー頭首工改修計画」は中止となっている。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が 2006 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ブノンベン市都市環境改善プロジェクト	06.10～08. 3
バットンバン農村地域振興開発計画プロジェクト	06.11～10. 3
航空気象の緊急リハビリと改善プロジェクト	06.12～08. 6
地方行政能力向上プロジェクト	07. 1～10. 1
地域における母子保健サービス向上プロジェクト	07. 1～10. 1
薬物対策プロジェクト	07. 1～10. 3
ブノンベン市都市交通改善プロジェクト	07. 3～10. 3
政府統計能力向上計画フェーズ2	07. 4～10. 9
水道事業人材育成プロジェクトフェーズ2	07. 5～12. 3
弁護士会司法支援プロジェクト	07. 6～10. 6
国税局人材育成プロジェクトフェーズ2	07. 6～10. 6
港湾管理運営能力強化プロジェクト	07. 7～09. 7
情報通信技術者育成プロジェクト（インストラクタ養成コース）	07.10～10. 9
北東州地域開発能力向上計画プロジェクト	07.10～11. 3
国家 ICT 開発庁における ICT 管理能力向上プロジェクト	08. 2～10. 1
人間の安全保障実現化のための CMAC 機能強化プロジェクト	08. 4～10. 9
裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトフェーズ2	08. 4～12. 3
法制度整備プロジェクトフェーズ3	08. 4～12. 3
理科教育改善計画プロジェクト	08. 9～12. 8
モンドルキリ州小水力地方電化計画の運営・維持管理プロジェクト	08.12～11. 3
農業資材（化学肥料および農薬）品質管理能力向上プロジェクト	09. 3～12. 3
港湾政策・行政システム構築プロジェクト	09. 3～11.12
カンボジア日本人材開発センタープロジェクトフェーズ2	09. 4～14. 3
建設の品質管理強化プロジェクト	09. 5～12.10
流域灌漑管理及び開発能力改善プロジェクト（TSC3）	09. 9～14. 8
レファラル病院における医療機材管理強化プロジェクト	09.10～14. 9
全国結核有病率調査を中心とした結核対策能力強化プロジェクト	10. 1～13. 1
助産能力強化を通じた母子保健改善プロジェクト	10. 3～15. 2
地方行政法運用のための首都と州レベルの能力開発プロジェクト	10. 3～15. 3
生産性向上に重点を置いたパイロット中小企業支援プロジェクト	10. 3～11. 3
住民移転のための環境社会配慮能力強化プロジェクト	10. 4～12. 3
医療技術者育成システム強化プロジェクト	10. 6～15. 6
ジェンダー主流化プロジェクトフェーズ2	10. 9～15. 9
政府統計能力向上プロジェクトフェーズ3	10.10～15. 3
トンレサップ西部地域農業生産性向上プロジェクト	10.10～15. 3
カンボジア開発評議会投資関連サービス向上プロジェクト	10.12～13. 3
淡水養殖改善・普及プロジェクトフェーズ2	11. 3～15. 2
REDD+戦略政策実施支援プロジェクト	11. 6～16. 5
租税総局能力強化プロジェクト	11. 9～14. 9
カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト	11.10～15.10
民法・民事訴訟法普及プロジェクト	12. 4～17. 3
水道事業人材育成プロジェクトフェーズ3	12.11～17.11
送変電システム運営能力強化プロジェクト	13. 1～15. 9

出典）JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
全国道路網調査	06. 5～06. 8
母子保健向上のための調査	06. 5～07. 4
流域灌漑・排水基本計画調査	07. 2～09. 2
カンボジア水力開発マスタープラン調査	07. 6～08.12
鉱業振興マスタープラン調査	08. 8～10. 8
投資誘致窓口の機能強化調査	09. 2～10. 5
シハヌークビル開発基本計画及び沿岸地域開発基本構想策定プロジェクト	09. 2～10. 9
ブノンベン首都圏環状道路整備計画調査	09. 4～10. 3
橋梁改善調査プロジェクト	12. 3～13. 3
ブノンベン市都市交通計画プロジェクト	12. 3～14. 3

出典）JICA

カンボジア

表－11 2012 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
国道五号線整備事業準備調査	11. 2～12.10
BOP ビジネス成長促進のための社会的投資事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 3～13. 2
灌漑・排水施設改修事業準備調査	11. 5～12.10
洪水対策支援計画協力準備調査	11.12～12. 7
地方上水道拡張整備計画準備調査	12. 5～13. 3
地雷除去地域での綿花栽培事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	12. 7～14. 1
ラタナキリ州小水力発電開発計画準備調査	12. 7～13. 1
シハヌークビル州病院整備計画準備調査	12. 7～13. 3
農村部における生活用水給水システム事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	12. 8～15. 7
国道 5 号線（南区間）改修事業準備調査	12. 9～13.12
プノンペン新港経済特別区・関連施設建設事業準備調査（PPP インフラ事業）	12. 9～13. 6
工学系大学機材整備計画準備調査	12.10～13. 3

出典）JICA

表－12 2012 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ボーサット州ロリアブ小学校建設計画
ボーサット州教員養成校整備計画
ストゥントレン地方教員養成校整備計画
プノンペン都コークバンチョワン中学校建設計画
コンボンチャム州病院研修棟建設計画
コンボンチュナン州チャオンマオン小学校建設計画
プレイバーン州プレイ・クルール灌漑施設改修計画
タケオ州 No.38 灌漑用水路改修計画
コンボンチュナン州タバン灌漑施設改修計画
コンボンチュナン州コンボンハウ船着場整備計画
ラタナキリ州ボケオ郡リファレル病院整備計画
プノンペン都における聴覚診療所整備計画
クラチェ州ソンポー郡における農村開発計画
ブレアビヒア州ブラサート・ニアブオ灌漑施設改修計画
ブレアビヒア州都洪水対策計画
バンテアイミアンチェイ州トモボック郡ろ過器設置計画
プノンペン都コークローカー町コミュニティーセンター併設託児所建設計画
バタンバン州バヴェル郡ユーテトア小学校及びソムナンブレアスレイ小学校建設計画
パイリン州オータワオ地区洪水対策計画
コンボンズプー州コンピセイ郡タックロック町託児所建設計画
バタンバン州キャッサバセンター建設計画

主なプロジェクト所在図

カンボジア

